

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年8月1日
【四半期会計期間】	第82期第1四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）
【会社名】	HOYA株式会社
【英訳名】	HOYA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役兼代表執行役 最高経営責任者 鈴木 洋
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿六丁目10番1号
【電話番号】	03 - 6911 - 4811（代表）
【事務連絡者氏名】	代表執行役 最高財務責任者 廣岡 亮
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿六丁目10番1号
【電話番号】	03 - 6911 - 4811（代表）
【事務連絡者氏名】	代表執行役 最高財務責任者 廣岡 亮
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第81期 第1四半期連結 累計期間	第82期 第1四半期連結 累計期間	第81期
会計期間	自2018年4月1日 至2018年6月30日	自2019年4月1日 至2019年6月30日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
売上収益（継続事業） （百万円）	138,891	140,819	565,810
税引前四半期（当期）利益 （継続事業） （百万円）	35,220	37,045	144,657
四半期（当期）利益 （全事業） （百万円）	28,490	30,148	122,072
四半期（当期）包括利益 （全事業） （百万円）	33,488	18,896	129,164
親会社の所有者に帰属する持分 （百万円）	542,847	606,808	623,155
総資産額 （百万円）	662,134	763,222	763,915
基本的1株当たり四半期 （当期）利益 （円）	75.11	79.22	321.55
希薄化後1株当たり四半期 （当期）利益 （円）	74.96	79.07	320.96
親会社所有者帰属持分比率 （％）	82.0	79.5	81.6
営業活動によるキャッシュ・ フロー（全事業） （百万円）	25,781	35,440	146,588
投資活動によるキャッシュ・ フロー（全事業） （百万円）	32,169	10,882	70,144
財務活動によるキャッシュ・ フロー（全事業） （百万円）	16,938	37,747	32,792
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高 （百万円）	226,208	273,831	293,397

（注）1．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

- 2．売上収益には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。
- 3．上記指標は、国際会計基準により作成しております。
- 4．キャッシュ・フローに関する数値の は、現金及び現金同等物の流出を示しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用関連会社、以下同じ。）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

a. 財政状態

当第1四半期連結会計期間末では、前連結会計年度末に比べて、資産合計は6億93百万円減少し、7,632億22百万円となりました。

非流動資産は、206億4百万円増加し、2,764億6百万円となりました。これは主として、有形固定資産が248億75百万円増加したことによるものであります。

流動資産は、212億97百万円減少し、4,868億16百万円となりました。これは主として、自己株式の取得による支出などにより、現金及び現金同等物が195億66百万円減少したことによるものであります。

資本合計は、163億77百万円減少し、6,113億30百万円となりました。これは主として、自己株式が185億91百万円増加したことによるものであります。

親会社の所有者に帰属する持分は163億48百万円減少し、6,068億8百万円となりました。

負債合計は156億83百万円増加し、1,518億91百万円となりました。これは主として、長期有利子負債が151億円増加したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における親会社所有者帰属持分比率は79.5%となり、前連結会計年度末の81.6%から2.1ポイント減少しました。

b. 経営成績

当社グループ(以下、「当社」)の当第1四半期連結累計期間(2019年4月1日から同年6月30日までの3ヶ月間)の売上収益は1,408億19百万円と、対前年同期(2018年4月1日から同年6月30日までの3ヶ月間)で1.4%の増収となりました。

利益については、税引前四半期利益は370億45百万円、四半期利益は301億48百万円となり、対前年同期でそれぞれ5.2%、5.8%の増益となりました。

税引前四半期利益率は26.3%となり前年同期の25.4%から0.9ポイント上昇しました。

なお、当第1四半期連結累計期間、前年同期ともに非継続事業はありませんので、表示の数値及び増減率は全て継続事業によるもののみであります。

ライフケア事業については、ヘルスケア関連製品のメガネレンズは僅かながら減収、コンタクトレンズは増収、メディカル関連製品においては、医療用内視鏡は僅かながら減収、白内障用眼内レンズは大幅な増収、ライフケア全体で対前年同期で増収となりました。

情報・通信事業においては、エレクトロニクス関連製品の半導体用マスクブランクスは大幅に増収、液晶・半導体用フォトマスクは前年同期並みの売上収益、ハードディスク用ガラスサブストレートは減収となりました。映像関連製品は減収となりました。これらにより、情報・通信事業全体では前年同期並みの売上収益を確保しました。

報告セグメントごとの業績は次のとおりであります。（各セグメントの売上収益は、外部顧客に対するものであります。）

ライフケア事業

<ヘルスケア関連製品>

メガネレンズについては、日本においては対前年同期で減収となりました。海外市場では欧州において高付加価値品の販売が伸びたことなどで伸張し、事業全体としても現地通貨ベースで成長することができましたが、円ベースでは為替の影響により僅かながら減収となりました。

コンタクトレンズにつきましては、専門小売店「アイシティ」既存店の強化による新規顧客の拡大、付加価値製品の販売増、新規出店などを図ったことなどにより対前年同期で増収となりました。

<メディカル関連製品>

医療用内視鏡については、2018年度に上市した新製品効果などにより海外において堅調に推移しましたが、円ベースでは為替の影響により僅かながら減収となりました。

白内障用眼内レンズは、日本においては堅調に推移しております。海外においては競争力の高い製品Vivinoxの貢献や買収効果により対前年同期で大幅な増収となりました。

この結果、当セグメント（ライフケア事業）の売上収益は937億72百万円と、対前年同期で2.7%の増収となりました。セグメント利益については172億92百万円と、対前年同期で0.7%の減益となりました。

情報・通信事業

<エレクトロニクス関連製品>

当社の半導体用マスクブランクスは、先端品における活発な研究開発や量産開始のための需要を取り込んだことで、売上収益は対前年同期で大幅な増収となりました。

液晶・半導体用フォトマスクは、半導体向けは外製フォトマスク市場の停滞により売上収益は対前年同期で減収となりましたが、液晶向けにおいては成長の続く中国市場の開拓などにより売上収益は対前年同期で増収となったことで、事業全体では前年同期並みの売上収益を確保しました。

ハードディスク用ガラスサブストレートについては、売上収益の多くを占める2.5インチ製品は、ノートパソコンやミッションクリティカルサーバーにおいてHDD（Hard Disk Drive）からSSD（Solid State Drive）への置き換えが進んでおり、売上収益は対前年同期で減収となりました。3.5インチ製品は最終顧客であるデータセンターでニアライン向けの採用が進んだことで売上収益が大きく増加しましたが2.5インチ製品の減収分を相殺するには至らず、事業全体では対前年同期で減収となりました。

<映像関連製品>

デジタルカメラ市場はスマートフォンの侵食などにより減少が続いており、対前年同期で減収となりました。

この結果、当セグメント（情報・通信事業）の売上収益は、459億76百万円と、対前年同期で1.3%の減収となりました。セグメント利益は204億80百万円と、対前年同期で7.5%の増益となりました。

その他

その他事業は主に、情報システムサービスを提供する事業及び新規事業等であります。当セグメント（その他）の売上収益は10億71百万円と、対前年同期で4.8%の増収となりました。セグメント利益は60百万円と、対前年同期で16.4%の減益となりました。

（2）キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、為替変動による影響額（減少額）63億78百万円を含め前連結会計年度末に比べて195億66百万円減少し、2,738億31百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間の営業活動の結果得られた資金は354億40百万円（前年同期比96億59百万円収入増）となりました。これは、税引前四半期利益370億45百万円（前年同期比18億25百万円収入増）、売上債権及びその他の債権の減少27億73百万円（前年同期比43億93百万円収入増）、支払法人税所得税63億98百万円（前年同期比42億33百万円支出減）などにより資金が増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間の投資活動の結果使用した資金は108億82百万円（前年同期比212億87百万円支出減）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出106億71百万円（前年同期比49億39百万円支出増）、投資の取得による支出3億64百万円（前年同期比266億36百万円支出減）などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間の財務活動の結果使用した資金は377億47百万円（前年同期比208億8百万円支出増）となりました。これは、自己株式の取得による支出191億8百万円（前年同期比191億8百万円支出増）などによるものであります。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（4）研究開発活動

当社グループの当第1四半期連結累計期間における研究開発費（継続事業）の総額は、63億55百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

（5）生産、受注及び販売の実績

当社グループの販売実績は、上記「（1）財政状態及び経営成績の状況」に記載のとおりであります。

（6）経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 1 事業等のリスク」に記載のとおり、当第1四半期連結累計期間において、重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,250,519,400
計	1,250,519,400

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年8月1日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	381,436,420	381,436,420	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	381,436,420	381,436,420	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日	-	381,436,420	-	6,264	-	15,899

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,468,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 379,891,200	3,798,912	-
単元未満株式	普通株式 76,420	-	1単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	381,436,420	-	-
総株主の議決権数	-	3,798,912	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には当社所有の自己株式17株が含まれております。

【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) HOYA株式会社	東京都新宿区西新宿 六丁目10番1号	1,468,800	-	1,468,800	0.39
計	-	1,468,800	-	1,468,800	0.39

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

2．監査証明について

当社グループは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産			
非流動資産:			
有形固定資産 - 純額	8,16	111,077	135,952
のれん	8	42,843	41,622
無形資産	8,16	44,308	43,161
持分法で会計処理されている投資		349	1,350
長期金融資産	13	44,103	43,749
その他の非流動資産		2,960	680
繰延税金資産		10,162	9,892
非流動資産合計		255,802	276,406
流動資産:			
棚卸資産	10	78,973	81,738
売上債権及びその他の債権		110,847	105,869
その他の短期金融資産	13	3,131	2,614
未収法人所得税		820	1,025
その他の流動資産	9	20,946	21,738
現金及び現金同等物		293,397	273,831
流動資産合計		508,113	486,816
資産合計		763,915	763,222

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資本及び負債			
資本			
資本金		6,264	6,264
資本剰余金		15,899	15,899
自己株式		8,319	26,910
その他の資本剰余金		7,434	7,550
利益剰余金		617,459	631,009
累積その他の包括利益		713	11,904
親会社の所有者に帰属する持分		623,155	606,808
非支配持分		4,552	4,523
資本合計		627,707	611,330
負債			
非流動負債:			
長期有利子負債	13	904	16,004
その他の長期金融負債	13	10,936	5,466
退職給付に係る負債		2,770	2,986
引当金	11	2,607	2,609
その他の非流動負債		2,303	1,452
繰延税金負債		4,917	4,911
非流動負債合計		24,436	33,428
流動負債:			
短期有利子負債		1,934	7,344
仕入債務及びその他の債務		54,887	55,882
その他の短期金融負債		646	2,931
未払法人所得税		8,872	9,549
引当金	11	1,261	1,284
その他の流動負債		44,171	41,473
流動負債合計		111,772	118,463
負債合計		136,208	151,891
資本及び負債合計		763,915	763,222

(2) 【要約四半期連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
継続事業			
収益：			
売上収益	7	138,891	140,819
金融収益		482	977
持分法による投資利益		1	-
その他の収益		504	600
収益合計		139,878	142,396
費用：			
商品及び製品・仕掛品の増減		461	2,998
原材料及び消耗品消費高		22,238	22,660
人件費		32,561	33,473
減価償却費及び償却費		6,845	8,383
外注加工費		1,299	1,293
広告宣伝費及び販売促進費		3,207	3,416
支払手数料		8,367	8,160
金融費用		82	163
持分法による投資損失		-	378
為替差損益		454	1,844
その他の費用		30,065	28,580
費用合計		104,658	105,351
税引前四半期利益		35,220	37,045
法人所得税		6,730	6,897
継続事業からの四半期利益		28,490	30,148
四半期利益		28,490	30,148
その他の包括利益：			
純損益に振替えられない項目：			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産		34	98
確定給付負債（資産）の純額の再測定		4	1
その他の包括利益（損失）に関する法人所得税		12	21
純損益に振替えられない項目合計		18	76
その後に純損益に振替えられる可能性のある項目：			
在外営業活動体の換算損益		5,104	11,165
持分法適用関連会社のその他の包括利益持分		15	11
その他の包括利益（損失）に関する法人所得税		109	0
その後に純損益に振替えられる可能性のある項目合計		4,980	11,176
その他の包括利益（損失）合計		4,998	11,252
四半期包括利益（損失）		33,488	18,896

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期利益の帰属:			
親会社の所有者		28,506	30,045
非支配持分		16	103
合計		28,490	30,148
四半期包括利益(損失)の帰属:			
親会社の所有者		33,523	18,925
非支配持分		35	29
合計		33,488	18,896

(単位：円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
基本的1株当たり四半期利益			
継続事業	14	75.11	79.22
非継続事業		-	-
基本的1株当たり四半期利益合計		75.11	79.22
希薄化後1株当たり四半期利益			
継続事業	14	74.96	79.07
非継続事業		-	-
希薄化後1株当たり四半期利益合計		74.96	79.07

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

(単位：百万円)

	注記	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の 資本剰余金	利益剰余金
2018年4月1日残高		6,264	15,899	10,886	6,660	529,818
四半期包括利益(損失)						
四半期利益						28,506
その他の包括利益(損失)						
四半期包括利益(損失)合計						28,506
所有者との取引額						
所有者による抛却及び 所有者への分配						
自己株式の取得				1		
自己株式の処分				251	99	
配当(1株当たり45.00円)						17,078
株式報酬取引 (ストック・オプション)					58	
累積その他の包括利益から 利益剰余金への振替						6
所有者による抛却及び 所有者への分配合計		-	-	251	42	17,084
所有者との取引額合計		-	-	251	42	17,084
2018年6月30日残高		6,264	15,899	10,635	6,702	541,240

	注記	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				持分法適用関連会社のその他の包括利益持分	累積その他の包括利益	親会社の所有者に帰属する持分	非支配持分	資本合計
		在外営業活動体の換算損益	確定給付負債(資産)の純額の再測定							
2018年4月1日残高		378	6,652	-	1,969	8,242	526,193	4,484	530,677	
四半期包括利益(損失)										
四半期利益							28,506	16	28,490	
その他の包括利益(損失)		28	5,010	6	15	5,017	5,017	19	4,998	
四半期包括利益(損失)合計		28	5,010	6	15	5,017	33,523	35	33,488	
所有者との取引額										
所有者による抛却及び 所有者への分配										
自己株式の取得							1		1	
自己株式の処分							152		152	
配当(1株当たり45.00円)							17,078		17,078	
株式報酬取引 (ストック・オプション)							58		58	
累積その他の包括利益から 利益剰余金への振替				6		6	-		-	
所有者による抛却及び 所有者への分配合計		-	-	6	-	6	16,869	-	16,869	
所有者との取引額合計		-	-	6	-	6	16,869	-	16,869	
2018年6月30日残高		407	1,642	-	1,983	3,219	542,847	4,449	547,296	

(単位：百万円)

	注記	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の 資本剰余金	利益剰余金
2019年4月1日残高		6,264	15,899	8,319	7,434	617,459
会計方針の変更による累積的影響額						533
会計方針の変更を反映した当期首残高		6,264	15,899	8,319	7,434	617,992
四半期包括利益（損失）						
四半期利益						30,045
その他の包括利益（損失）						
四半期包括利益（損失）合計						30,045
所有者との取引額						
所有者による抛却及び 所有者への分配						
自己株式の取得				19,099	10	
自己株式の処分				507	154	
配当（1株当たり45.00円）						17,099
株式報酬取引 （ストック・オプション）					48	
累積その他の包括利益から利益剰余 金への振替						70
所有者による抛却及び 所有者への分配合計		-	-	18,591	116	17,028
所有者との取引額合計		-	-	18,591	116	17,028
2019年6月30日残高		6,264	15,899	26,910	7,550	631,009

	注記	その他の包括利益を通 じて公正価値で測定す る金融資産				在外営業 活動体の 換算損益	確定給 付負債 （資産） の純額 の再測 定	持分法適 用関連会 社のその 他の包括 利益持分	累積その 他の包括 利益	親会社の 所有者に 帰属する 持分	非支配 持分	資本合計
		その他の包括利益を通 じて公正価値で測定す る金融資産	在外営業 活動体の 換算損益	確定給 付負債 （資産） の純額 の再測 定	持分法適 用関連会 社のその 他の包括 利益持分							
2019年4月1日残高		1,070	201	-	1,985	713	623,155	4,552	627,707			
会計方針の変更による累積的影響額							533		533			
会計方針の変更を反映した当期首残高		1,070	201	-	1,985	713	623,688	4,552	628,240			
四半期包括利益（損失）												
四半期利益							30,045	103	30,148			
その他の包括利益（損失）		67	11,043	1	11	11,120	11,120	132	11,252			
四半期包括利益（損失）合計		67	11,043	1	11	11,120	18,925	29	18,896			
所有者との取引額												
所有者による抛却及び 所有者への分配												
自己株式の取得							19,108		19,108			
自己株式の処分							353		353			
配当（1株当たり45.00円）							17,099		17,099			
株式報酬取引 （ストック・オプション）							48		48			
累積その他の包括利益から利益剰余 金への振替		69		1		70	-		-			
所有者による抛却及び 所有者への分配合計		69	-	1	-	70	35,806	-	35,806			
所有者との取引額合計		69	-	1	-	70	35,806	-	35,806			
2019年6月30日残高		933	10,841	-	1,996	11,904	606,808	4,523	611,330			

(4)【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益		35,220	37,045
減価償却費及び償却費		6,845	8,383
金融収益		482	977
金融費用		82	163
持分法による投資損失(は利益)		1	378
有形固定資産売却損(は利益)		81	46
有形固定資産除却損		71	22
事業譲渡益		3	-
為替差損益(は利益)		137	1,222
その他		2,648	3,222
営業活動によるキャッシュ・フロー (運転資本の増減等調整前)		38,866	42,967
運転資本の増減			
棚卸資産の減少額(は増加額)		1,591	4,479
売上債権及びその他の債権の減少額(は増加額)		1,620	2,773
仕入債務及びその他の債務の増加額(は減少額)		61	444
退職給付に係る負債及び引当金の増加額 (は減少額)		101	299
小計		35,696	41,117
利息の受取額		361	878
配当金の受取額		8	12
利息の支払額		5	168
支払法人所得税		10,631	6,398
還付法人所得税		353	-
営業活動によるキャッシュ・フロー		25,781	35,440
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の払戻による収入		4,299	803
定期預金の預入による支出		4,254	633
有形固定資産の売却による収入		907	93
有形固定資産の取得による支出		5,733	10,671
投資の売却による収入		-	899
投資の取得による支出		27,000	364
子会社の取得による支出		56	455
事業譲渡による収入		4	-
事業譲受による支出		89	87
その他の収入		123	50
その他の支出		368	517
投資活動によるキャッシュ・フロー		32,169	10,882

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
支払配当金		17,012	17,034
長期借入金の返済による支出		64	92
リース負債の返済による支出		-	1,865
社債の償還による支出		14	-
自己株式の取得による支出		1	19,108
ストック・オプションの行使による収入		152	353
財務活動によるキャッシュ・フロー		16,938	37,747
現金及び現金同等物の増加(は減少)		23,326	13,188
現金及び現金同等物の期首残高		245,835	293,397
現金及び現金同等物に係る為替変動の影響額		3,698	6,378
現金及び現金同等物の期末残高		226,208	273,831

(5) 【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

HOYA株式会社(以下、「親会社」)は日本国にある株式会社であります。その登記している本社及び主要な事業所の住所は親会社のホームページ(URL <http://www.hoya.co.jp>)で開示されております。当社グループの主要な活動は、注記「6.セグメント情報」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成されており、年次連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、2019年3月31日に終了した連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

本要約四半期連結財務諸表は、2019年7月31日に代表執行役・最高財務責任者廣岡亮によって承認されました。

なお、当社は四半期連結財務諸表規則第1条の2に定める要件を満たしており、指定国際会計基準特定会社に該当いたします。

3. 重要な会計方針の要約

以下を除き、当社グループが本要約四半期連結財務諸表において適用する会計方針は、2019年3月31日に終了した連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

当第1四半期連結累計期間の表示形式に合わせ、比較情報の要約四半期連結財務諸表を一部組み替えて表示しております。

会計方針の変更

当社グループは、当第1四半期連結会計期間より以下の基準を採用しております。

IFRS		新設・改訂の内容
IFRS第16号	リース	リースに関する会計処理の改訂

IFRS第16号「リース」

当社グループは、当第1四半期連結会計期間よりIFRS第16号「リース」(2016年1月公表)(以下、「IFRS第16号」)を適用しております。IFRS第16号の適用にあたっては、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

IFRS第16号の適用に際し、契約にリースが含まれているか否かについては、IFRS第16号C3項の実務上の便法を選択し、IAS第17号「リース」(以下、「IAS第17号」)及びIFRIC第4号「契約にリースが含まれているか否かの判断」のもとでの判断を引き継いでおります。適用開始日以降は、IFRS第16号の規定に基づき判断しております。

過去にIAS第17号を適用してオペレーティング・リースに分類した借手としてのリースについては、適用開始日に、使用権資産及びリース負債を認識しております。リース負債は、残存リース料を適用開始日における借手の追加借入利率を用いて割り引いた現在価値で測定しております。当該追加借入利率の加重平均は、1.8%であります。使用権資産は、リース負債の当初測定額に前払リース料等を調整した額で当初の測定を行っております。

過去にIAS第17号を適用してファイナンス・リースに分類した借手としてのリースについては、適用開始日の使用権資産及びリース負債の帳簿価額を、それぞれ、その直前の日におけるIAS第17号に基づくリース資産及びリース債務の帳簿価額で算定しております。

前連結会計年度末においてIAS第17号を適用した解約不能のオペレーティング・リース契約と、適用開始日において要約四半期連結財政状態計算書に認識したリース負債の調整表は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	金額
2019年3月31日現在で開示したオペレーティング・リース契約	6,442
ファイナンス・リース債務(2019年3月31日)	862
解約可能オペレーティング・リース契約等	14,933
2019年4月1日現在のリース負債	22,237

また、適用開始日において要約四半期連結財政状態計算書に認識した使用権資産は、25,131百万円であります。なお、当社グループは、IFRS第16号の適用に際し、以下の実務上の便法を使用しております。

- ・当初直接コストを適用開始日現在の使用権資産の測定から除外

4 . 重要な判断及び不確実性の見積りの主要な源泉

要約四半期連結財務諸表の作成にあたり、経営者は見積り及び判断を利用しております。

経営者による見積り及び判断は、要約四半期連結財務諸表の報告日の資産、負債の金額及び偶発負債の開示、並びに収益及び費用として報告した金額に影響を与えております。

本要約四半期連結財務諸表における重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断は、原則として、2019年3月31日に終了した連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

会計上の見積りに利用した仮定は、過去の経験及び利用可能な情報を適切に収集して設定しており、そのため実績値と異なる可能性があります。

なお、会計上の見積り及び重要な仮定は、継続的に見直しを行っております。

5 . 連結範囲の変更

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

本要約四半期連結財務諸表における連結範囲は、2019年3月31日に終了した連結会計年度に係る連結財務諸表から重要な変更はありません。

6 . セグメント情報

(1) 報告セグメントの収益源の製品及びサービス

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているセグメントであります。

当社グループは、経営理念にて「生活・文化」及び「情報・通信」という事業ドメインを定めており、当該事業ドメインでの継続的な企業価値の増大を実現するため、経営資源の配分に関する意思決定を行い、業績をモニタリングしております。

したがって、当社グループは上記事業ドメインに対応したセグメントから構成されており、「ライフケア」事業、「情報・通信」事業及び「その他」事業の3つを報告セグメントとしております。

「ライフケア」事業は、健康や医療分野において日常生活で 사용되는ヘルスケア関連製品と、医療行為などに使用される医療機器及び医療材料などのメディカル関連製品を製造・販売しております。当該事業の特徴として薬事法などの承認・認可を必要とし、高度な技術力と信頼性の高い品質管理体制が重要な要件となっております。

「情報・通信」事業では、情報のデジタル化やインターネットの出現により発展した多種・多様なアプリケーション製品群を対象分野としております。現代のデジタル情報・通信技術にとって不可欠なエレクトロニクス関連製品と、光学技術をベースに画像・映像をデジタル情報として取り込むために必要な映像関連製品など、情報・通信分野におけるI/O (Input/Output Device; 周辺機器) 関連製品を幅広く製造・販売しております。

「その他」事業は、主に情報システムサービスを提供する事業及び新規事業等であります。

上記のように決定された報告セグメントにおける主要製品及び役務は次のとおりであります。

報告セグメント		主要製品及び役務
ライフケア	ヘルスケア関連製品	メガネレンズ、コンタクトレンズ
	メディカル関連製品	内視鏡、処置具(メディカルアクセサリー)、眼内レンズ、人工骨、金属製整形インプラント
情報・通信	エレクトロニクス関連製品	半導体用マスクブランクス・フォトマスク、液晶用マスク、ハードディスク用ガラスサブストレート
	映像関連製品	光学レンズ・光学ガラス材料、各種レーザー機器
その他		情報システム構築、音声合成ソフトウェア

(2) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる継続事業からの収益及び業績は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	ライフケア	情報・通信	その他	小計	調整額	連結
外部顧客からの売上収益	91,302	46,567	1,022	138,891	-	138,891
セグメント間の売上収益	1	33	352	386	386	-
計	91,302	46,601	1,375	139,278	386	138,891
セグメント利益 (税引前四半期利益)	17,409	19,047	72	36,529	1,308	35,220

(注) セグメント利益の調整額 1,308百万円には、セグメント間取引消去 7百万円、当社本社部門、研究開発部門及び海外の地域持株会社に係る損益(関係会社からの受取配当金消去後) 1,315百万円が含まれております。

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	ライフケア	情報・通信	その他	小計	調整額	連結
外部顧客からの売上収益	93,772	45,976	1,071	140,819	-	140,819
セグメント間の売上収益	1	12	227	240	240	-
計	93,772	45,989	1,299	141,060	240	140,819
セグメント利益 (税引前四半期利益)	17,292	20,480	60	37,832	787	37,045

(注) セグメント利益の調整額 787百万円には、セグメント間取引消去 0百万円、当社本社部門、研究開発部門及び海外の地域持株会社に係る損益(関係会社からの受取配当金消去後) 787百万円が含まれております。

7. 売上収益

主たる地域市場と報告セグメントにおける主要製品及び役務との関連は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	日本	アジア	米州	欧州	その他	合計
ライフケア						
ヘルスケア関連製品	26,789	6,985	17,048	17,721	1,088	69,630
メディカル関連製品	4,677	3,215	4,953	8,176	650	21,671
ライフケア計	31,466	10,200	22,001	25,897	1,738	91,302
情報・通信						
エレクトロニクス関連製品	4,737	28,197	1,859	637	-	35,431
映像関連製品	3,069	7,822	144	101	-	11,136
情報・通信計	7,807	36,019	2,003	738	-	46,567
その他	619	124	73	207	-	1,022
外部顧客からの売上収益	39,891	46,343	24,077	26,842	1,738	138,891

(注) 地域別の売上収益は販売仕向先の所在地によっております。

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	日本	アジア	米州	欧州	その他	合計
ライフケア						
ヘルスケア関連製品	28,050	6,163	17,016	17,380	1,838	70,448
メディカル関連製品	4,960	3,246	5,444	8,870	803	23,324
ライフケア計	33,011	9,410	22,460	26,250	2,641	93,772
情報・通信						
エレクトロニクス関連製品	4,720	29,465	2,326	497	-	37,008
映像関連製品	2,589	6,048	218	114	-	8,969
情報・通信計	7,309	35,513	2,543	611	-	45,976
その他	599	108	126	221	17	1,071
外部顧客からの売上収益	40,919	45,032	25,129	27,082	2,658	140,819

(注) 地域別の売上収益は販売仕向先の所在地によっております。

8 . 有形固定資産、のれん、無形資産及び減損損失

有形固定資産、のれん及び無形資産の帳簿価額の増減は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

帳簿価額	有形固定資産	のれん	無形資産
2019年4月1日残高	111,077	42,843	44,308
会計方針の変更による累積的影響額	25,131	-	-
会計方針の変更を反映した当期首残高	136,208	42,843	44,308
取得	10,837	-	303
企業結合による増加	15	-	1,039
処分	575	-	-
減価償却費及び償却費	6,977	-	1,406
外貨換算差額	2,171	1,162	1,046
その他	1,385	60	36
2019年6月30日残高	135,952	41,622	43,161

建設中の有形固定資産項目の帳簿価額に含めて認識された支出額は9,198百万円です。

有形固定資産及び無形資産の購入に関するコミットメントについては、注記「16. 支出に関するコミットメント」に記載しております。

9 . その他の流動資産

その他の流動資産の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
仮払法人所得税(注)	13,090	13,090
前払費用	4,131	3,104
未収消費税等	1,406	1,513
その他	2,319	4,030
合計	20,946	21,738

(注) 当社は2007年3月期から2011年3月期までの5事業年度につき、エレクトロニクス関連製品の開発・製造を行う当社の海外関係会社と当社との取引に関して、2013年6月26日に、東京国税局より移転価格税制に基づく更正通知書を受領し、更正処分の取り消しのための手続きを進めておりました。

2018年3月29日に国税不服審判所より、処分の一部を取り消す旨の裁決書を受領いたしましたが、今回の裁決のうち処分の取り消しが認められなかった部分につきましては、当社の主張と相違があるため、速やかに、法令に則り、すべての処分の取り消しを求めてまいります。このため、納付額7,916百万円を仮払法人所得税として、「その他の流動資産」に含めております。

また、2018年6月27日に、2012年3月期から2014年3月期までの3事業年度につき、エレクトロニクス関連製品の開発・製造を行う当社の海外関係会社と当社との取引に関して、東京国税局より移転価格税制に基づく更正通知を受領しましたが、当社の主張と相違があるため、速やかに、法令に則り、すべての処分の取り消しを求めてまいります。当該更正処分による法人所得税(付帯税を含む)への影響額は5,174百万円でありませんが、仮払法人所得税として、「その他の流動資産」に含めております。

10. 棚卸資産

費用（継続事業）として認識された棚卸資産の評価減の金額及び評価減の戻入金額は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
評価減の金額	262	183
評価減の戻入金額	-	-

11. 引当金

引当金の増減内容は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	資産除去債務引当金	製品保証引当金	合計
2019年4月1日残高	2,620	1,249	3,868
期中増加額	19	681	701
企業結合による増加	20	-	20
時の経過による割引の戻し	4	-	4
期中減少額（目的使用）	13	632	645
外貨換算差額	27	28	55
2019年6月30日残高	2,624	1,269	3,893
非流動負債	2,609	-	2,609
流動負債	15	1,269	1,284

12. 資本及びその他の資本項目

自己株式の取得に係る事項

当社は、2019年5月7日開催の取締役会において、以下のとおり、会社法第459条第1項及び当社定款第39条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

株主還元を強化するとともに、資本効率の向上及び機動的な資本政策の遂行を図るため。

2. 取得に係る事項の内容

- (1) 取得対象株式の種類：当社普通株式
- (2) 取得し得る株式の総数：8,600,000株（上限）
（発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合2.26%）
- (3) 株式の取得価額の総額：60,000百万円（上限）
- (4) 取得期間：2019年5月8日～2019年10月28日
- (5) 取得方法：投資一任契約に基づく市場買付
- (6) その他：取得予定の自己株式は、株主還元を目的に消却を予定しております。

当該決議に基づき、自己株式2,458,800株の取得を行いました。この結果、当第1四半期連結累計期間において自己株式が19,098百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が26,910百万円となっております。

13. 金融商品

(1) 金融商品の公正価値

金融商品の帳簿価額と公正価値は以下のとおりであります。以下の表に表示されているものを除き帳簿価額と公正価値は近似しております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
<金融資産>				
償却原価で測定する金融資産				
関係会社長期貸付金	8,248	8,676	8,299	8,861
敷金	5,100	5,100	5,192	5,192
合計	13,348	13,775	13,491	14,053
<金融負債>				
償却原価で測定される金融負債				
長期借入金(1年内返済予定を除く)	327	368	220	258
長期預り保証金	7,855	7,665	4,824	4,779
合計	8,181	8,033	5,044	5,037

(注) 関係会社長期貸付金及び敷金の公正価値は、一定の期間ごとに区分した債権毎に、リスクフリー・レート又は信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値により算定しております。

長期借入金及び長期預り保証金の公正価値は、一定の期間ごとに区分した債務毎に、債務額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値により算定しております。

(2) 要約四半期連結財政状態計算書において認識された公正価値の測定

以下は、金融商品を当初認識した後、公正価値で測定された金融商品の分析であります。公正価値をレベル1からレベル3まで分類しております。

レベル1：活発に取引される市場での公表価格により測定された公正価値

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接、又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3：観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値

- ・レベル3に分類されたその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産は、主として非上場有価証券であり、純資産に基づく評価技法や、ディスカウント・キャッシュ・フロー法及び類似上場会社法に基づく評価技法により公正価値を算定しております。
- ・レベル3に分類された純損益を通じて公正価値で測定される金融負債は、企業結合により生じた条件付対価であり、将来の見通しに貨幣の時間的価値を考慮して算定しております。

公正価値により測定された金融商品

(単位：百万円)

前連結会計年度 (2019年3月31日)	レベル1	レベル2	レベル3	合計
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	1,499	-	28,364	29,863
合計	1,499	-	28,364	29,863
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債	-	-	4,268	4,268
合計	-	-	4,268	4,268

(注) 前連結会計年度において、レベル1、2及び3の間の移動はありません。

(単位：百万円)

当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)	レベル1	レベル2	レベル3	合計
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	1,319	-	28,095	29,414
合計	1,319	-	28,095	29,414
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債	-	-	4,096	4,096
合計	-	-	4,096	4,096

(注) 当第1四半期連結会計期間において、レベル1、2及び3の間の移動はありません。

レベル3に分類された金融商品の期首残高から期末残高への調整表

	報告期間末日時点での公正価値測定(単位：百万円)	
	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	純損益を通じて公正価値で測定される金融負債
2019年4月1日残高	28,364	4,268
利得及び損失合計		
損益(注)	-	29
その他の包括利益(注)	81	115
売却	350	-
決済	-	87
2019年6月30日残高	28,095	4,096

(注) 損益に含まれている利得及び損失は、要約四半期連結包括利益計算書の「金融費用」に含まれております。

その他の包括利益に含まれている利得及び損失のうち、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産については、要約四半期連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」及び「在外営業活動体の換算損益」に含まれております。また、純損益を通じて公正価値で測定される金融負債については、要約四半期連結包括利益計算書の「在外営業活動体の換算損益」に含まれております。

14. 1株当たり利益

(1) 基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益

(単位：円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
基本的1株当たり四半期利益		
継続事業	75.11	79.22
非継続事業	-	-
基本的1株当たり四半期利益合計	75.11	79.22
希薄化後1株当たり四半期利益		
継続事業	74.96	79.07
非継続事業	-	-
希薄化後1株当たり四半期利益合計	74.96	79.07

(2) 基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎

基本的1株当たり四半期利益の算定上の基礎

(a) 普通株主に帰属する四半期利益

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
親会社の普通株主に帰属する継続事業からの四半期利益	28,506	30,045
親会社の普通株主に帰属する非継続事業からの四半期利益	-	-
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益	28,506	30,045

(b) 期中平均普通株式数

(単位：千株)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
期中平均普通株式数	379,539	379,275

希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎

(a) 希薄化後の普通株主に帰属する四半期利益

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
希薄化後の親会社の普通株主に帰属する継続事業からの四半期利益	28,506	30,045
希薄化後の親会社の普通株主に帰属する非継続事業からの四半期利益	-	-
希薄化後1株当たり利益の計算に使用する四半期利益	28,506	30,045

(b) 希薄化後の期中平均普通株式数

(単位：千株)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
期中平均普通株式数	379,539	379,275
希薄化性潜在的普通株式の影響 ストック・オプション	746	705
希薄化後の期中平均普通株式数	380,285	379,980

15. 関連当事者についての開示

当社グループの子会社は当社の関連当事者ですが、子会社との取引は要約四半期連結財務諸表上消去されているため、開示しておりません。当社グループとその他の関連当事者との間の主な取引及び債権債務の残高は以下のとおりであります。

(1) 関連当事者間取引及び債権債務の残高

前第1四半期連結累計期間（自2018年4月1日至2018年6月30日）

（単位：百万円）

種類	名称	関連当事者関係の内容	取引金額	未決済残高
関連会社	AvanStrate株式会社	繰延利息元本組入(注)	50	
		資金貸付(注)	-	8,097
		利息の受取り	102	110

(注) 資金の貸付については、市場金利を勘案し利率を合理的に決定しております。また、未返済の元本金額に対し繰延利率に基づいて算出した繰延利息を元本に組入れております。返済期日は2023年12月27日で、一定期間据え置き後6回の均等分割返済とし、繰延利息については期日一括払いとしております。なお、同社の生産子会社が保有する白金等について担保権を設定しております。

当第1四半期連結累計期間（自2019年4月1日至2019年6月30日）

（単位：百万円）

種類	名称	関連当事者関係の内容	取引金額	未決済残高
関連会社	AvanStrate株式会社	繰延利息元本組入(注)	51	
		資金貸付(注)	-	8,299
		利息の受取り	105	110

(注) 資金の貸付については、市場金利を勘案し利率を合理的に決定しております。また、未返済の元本金額に対し繰延利率に基づいて算出した繰延利息を元本に組入れております。返済期日は2023年12月27日で、一定期間据え置き後6回の均等分割返済とし、繰延利息については期日一括払いとしております。なお、同社の生産子会社が保有する白金等について担保権を設定しております。

(2) 主要な経営幹部に対する報酬

当社グループの取締役とその他の主要な経営者に対する報酬は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
短期報酬	87	82
株式報酬	18	32
主要な経営幹部に対する報酬合計	106	114

(注) 主要な経営幹部に対する報酬は、当社経営環境、社外専門機関調査による他社水準、業績等を考慮して、報酬委員会により決定されます。

16. 支出に関するコミットメント

当第1四半期連結会計期間の末日後の支出に関するコミットメントは以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
有形固定資産及び無形資産の購入コミットメント	23,378	24,970

17. 後発事象

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

該当事項はありません。

2【その他】

2019年5月23日開催の取締役会において、前期の期末配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 期末配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・総額17,099百万円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・45円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・2019年6月3日

(注) 2019年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月1日

HOYA株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	久世 浩一	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	井上 浩二	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	隅田 拓也	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているHOYA株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、HOYA株式会社及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。